

2023年7-9月期2次QE後「内外経済見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長:藪田健二)は、内閣府より12月8日に発表された2023年7-9月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、11月16日当社発表の「ポストコロナの世界・日本経済の展望」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

実質GDP成長率は、2023年度は前年比+1.6%、2024年度は同+1.1%と予測します。前回見通し(1次QE後、11月16日)から、2023年度、2024年度ともに変更はありません。

2023年7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、1次速報値から下方修正され、実質季調済前期比▲0.5%→▲0.7%(同年率▲2.1%→▲2.9%)となった。民間企業設備(季調済前期比▲0.6%→▲0.4%)が上方修正された一方で、民間最終消費支出(同0.0%→▲0.2%)、民間在庫変動(季調済前期比寄与度▲0.3%→▲0.5%)などは下方修正された。

なお、2023年7-9月期の2次速報は、1次速報から2次速報への改定に加え、2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計を反映している。年次推計では、2022年度後半の成長率が上方修正されたものの、2023年度前半の下方修正を考慮すると、2023年度の成長率への影響は中立とみる。

2023年10-12月期以降は、海外経済の減速などが成長率の下押し要因となるものの、2024年度にかけて内需主導の成長が続くとの見通しは不変である。個人消費は、労働者の賃金予想が上向くことで、緩やかに持ち直すだろう。設備投資は、デジタル化・サプライチェーン強靱化・人手不足対応などの構造的な課題の解決に向け、拡大傾向が続く見通しである。輸出は、財輸出については海外経済の減速による停滞が見込まれるものの、インバウンド需要などのサービス輸出が拡大し、全体では増勢が続くとみる。

2023年度の実質GDPは前年比+1.6%、2024年度は同+1.1%と予測する(前回から変更なし)。

図表1 2023~2024年度の日本の実質GDP成長率予測

(%) 項目	実績				予測			
	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
実質GDP	2.8	***	1.5	***	1.6	***	1.1	***
国内需要	2.0	2.0	2.0	2.0	0.5	0.6	1.3	1.3
民間需要	2.3	1.7	2.7	2.0	0.2	0.2	1.4	1.0
民間最終消費支出	1.8	0.9	2.7	1.5	0.2	0.1	1.3	0.7
民間住宅	0.1	0.0	▲3.4	▲0.1	1.7	0.1	▲0.1	0.0
民間企業設備	1.7	0.3	3.4	0.6	0.5	0.1	2.5	0.4
民間在庫変動	***	0.5	***	0.1	***	▲0.2	***	▲0.1
公的需要	1.2	0.3	▲0.1	0.0	1.4	0.4	1.0	0.3
政府最終消費支出	3.2	0.7	1.4	0.3	0.7	0.1	0.5	0.1
公的固定資本形成	▲6.5	▲0.4	▲6.1	▲0.3	3.3	0.2	3.5	0.2
財貨・サービスの純輸出	***	0.8	***	▲0.5	***	1.0	***	▲0.2
財貨・サービスの輸出	12.4	2.0	4.7	0.9	2.9	0.6	1.6	0.3
財貨・サービスの輸入	7.1	▲1.2	7.1	▲1.4	▲2.3	0.4	2.7	▲0.5
名目GDP	2.7	***	2.3	***	5.4	***	3.0	***

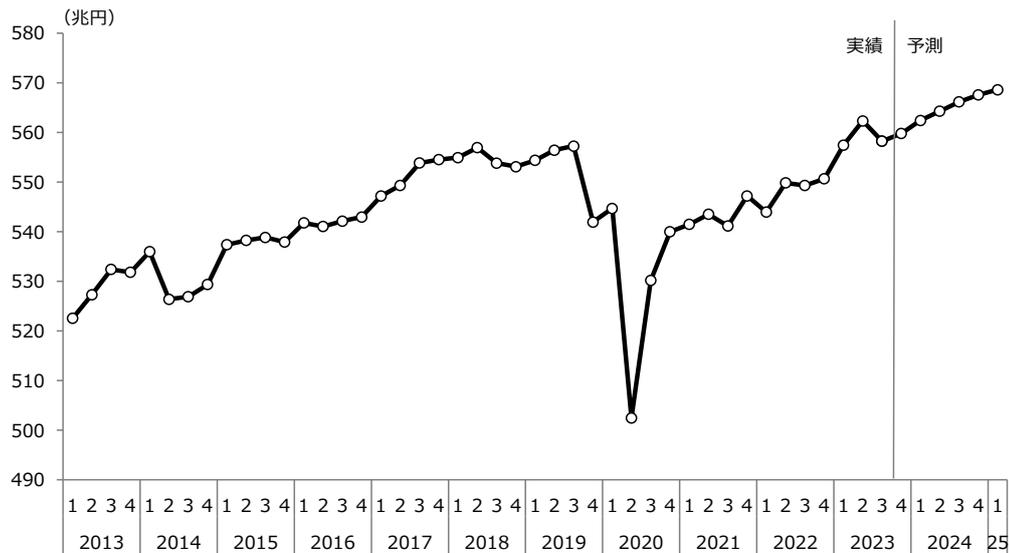
出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 2 日本の四半期別実質 GDP 成長率予測

		実績							予測						
		2022		2023			2024		2024		2024			2025	
実質GDP	前期比	-0.6%	1.1%	-0.1%	0.2%	1.2%	0.9%	-0.7%	0.3%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%
		前期比年率	-2.4%	4.4%	-0.4%	1.0%	5.0%	3.6%	-2.9%	1.1%	1.9%	1.3%	1.3%	1.0%	0.7%

出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 3 日本の実質 GDP 見通し



出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 堂本健太 菊池紘平
 電話:03-6858-2717 メール:pecmacro@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

グループ広報部
 メール:media@mri.co.jp